

私学助成の拡充・強化を求める意見書

私立学校は、公立学校とともに公教育の一翼を担っており、それぞれの建学の精神に基づく、個性豊かな活動が展開されており、学校教育の発展・普及や、多様化するニーズに応じた特色ある教育研究の推進に重要な役割を果たし、質及び量の両面から我が国の学校教育を支えている。

学校で学んでいる児童生徒が社会の中心になって活躍する 21 世紀半ばは、あらゆる面において、これまでの日本社会の仕組みの延長線上では対応できない事態に直面すると想定され、我が国の学校教育は歴史の転換点に立っている。

とりわけ、我が国は少子化や人口減少という未曾有の危機に直面しており、昨年の出生数は 727,277 人で、一昨年より 43,482 人減少し、1899 年に統計を取り始めて以降、最も少なくなった。合計特殊出生率も 1.20 と過去最低であり、人口減少を止めるために必要とされる 2.07 には遠く及ばない状況である。

令和 6 年 4 月に公表された「令和 6 年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」においても、地域の存続や活力に関わる急激な人口減少が懸念されている。

このような状況下において、我が国が持続可能性をもって発展していくためには、将来を担う子どもたちの育成が重要であり、学校教育が果たすべき役割はますます高まっている。

また、社会経済活動の円滑化や文化水準の向上が図られるなど、教育は民主主義社会を支える基盤となっている。さらに、教育の機会均等を通じた所得分配は、過度の不平等化の防止といった社会的公正の確保も担っている。

よって、国においては、私立学校が求められる役割を真に果たすことができるよう、教育基本法第 8 条に規定する「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し一層の拡充を図るとともに、誰もが家庭の経済事情に関わらず学ぶことができるための就学支援金制度の拡充・強化や、私立学校の ICT 化及び私立学校施設の耐震化などの教育環境整備のさらなる充実を強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 9 月 30 日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	額賀福志郎	殿
参議院議長	尾辻秀久	殿
内閣総理大臣	岸田文雄	殿
総務大臣	松本剛明	殿
財務大臣	鈴木俊一	殿
文部科学大臣	盛山正仁	殿
内閣官房長官	林芳正	殿
デジタル大臣	河野太郎	殿
内閣府特命担当大臣 (こども政策・少子化対策)	加藤 鮎子	殿